

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

令和 6年 1月29日
支出負担行為担当官
国立療養所松丘保養園事務長 葛西 幸治

1. 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
プロパンガス い号
バルク供給 89,000立方メートル
ボンベ供給 2,200立方メートル
- (3) 納入期間
自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日
- (4) 納入場所
国立療養所松丘保養園
- (5) 入札方法
入札金額については、1立方メートル当たりの単価及び予定数量を乗じた金額とその和を記入すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他
予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とするが、落札の決定は総価金額で行う。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（燃料類）」のA、BまたはCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定に基づいて液化石油ガスの販売事業の許可を受けている者であること。
- (6) 購入されるプロパンガスを支出負担行為担当官が指定する日時・場所に十分に納入できることを証明した者であること。
- (7) 入札時において、厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限り。）こと。
- (9) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (11) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒038-0003 青森県青森市大字石江字平山19番地
国立療養所松丘保養園庶務課会計班長 佐藤 由記子 電話 017-788-7563
- (2) 入札書の受領期限
自 令和 6年 1月29日
至 令和 6年 3月22日 12時00分
- (3) 開札の日時及び場所
令和 6年 3月25日 16時00分 国立療養所松丘保養園内小会議室

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書以外の次の書類を開札日の前開庁日午前12時までに提出しなければならない。
(ア) 当該プロパンガスに係る元売業者の出荷証明書
(イ) 当該プロパンガスを納入できることを証明する書類
(ウ) 本入札説明書3の(3)(4)について、証明する書類
(エ) 支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、5(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総価金額の最低価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 契約の締結
契約締結日は令和6年4月1日とする。ただし、契約締結日までに令和6年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。
- (8) 詳細は入札説明書による。